

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年8月17日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

【会社名】 株式会社T&Cホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田 中 茂 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋二丁目4番1号サンマリーノ汐留

【電話番号】 03-5425-7013

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 生 井 秀 人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目4番1号サンマリーノ汐留

【電話番号】 03-5425-7013

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 生 井 秀 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	自平成17年12月1日 至平成18年5月31日	自平成18年12月1日 至平成19年5月31日	自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	自平成17年12月1日 至平成18年11月30日
売上高 (千円)	—	689,097	561,921	869,841	1,185,342
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	—	195,337	△29,387	79,078	158,197
中間(当期)純利益 又は中間純損失(千円) (△)	—	148,269	△54,190	10,591	105,397
純資産額 (千円)	—	710,700	1,198,715	491,078	763,738
総資産額 (千円)	—	1,411,361	2,223,117	773,512	1,834,016
1株当たり純資産額 (円)	—	62,847.90	80,486.83	45,219.01	53,495.61
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失 (△) (円)	—	13,421.65	△4,290.48	1,028.45	9,463.92
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	50.0	46.6	63.5	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	158,988	△259,968	△12,778	74,790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△583,920	△179,190	△162,441	△646,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	389,876	461,282	356,044	555,931
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高 (千円)	—	205,340	262,263	243,727	235,761
従業員数 (名)	—	116	135	92	126

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、第5期中間連結会計期間の記載はしていません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第6期中間連結会計期間、第5期及び第6期は新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できないため、第7期中間連結会計期間は中間純損失を計上しているため記載していません。

4 第6期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	自平成17年12月1日 至平成18年5月31日	自平成18年12月1日 至平成19年5月31日	自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	自平成17年12月1日 至平成18年11月30日
営業収益 (千円)	—	307,448	209,471	256,109	406,704
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	—	160,767	△12,153	10,333	93,589
中間(当期)純利益 又は中間純損失(千円) (△)	—	154,144	△16,581	6,799	108,270
資本金 (千円)	—	374,150	589,775	357,000	374,150
発行済株式総数 (株)	—	11,226	12,858	10,860	11,226
純資産額 (千円)	—	667,972	1,020,748	443,001	558,102
総資産額 (千円)	—	1,286,397	1,860,700	630,658	1,308,950
1株当たり純資産額 (円)	—	59,502.29	79,386.29	40,792.02	49,715.17
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失(千円) (△)	—	13,953.52	△1,312.83	660.31	9,721.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	51.9	54.9	70.2	42.6
従業員数 (名)	—	14	13	13	13

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第6期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、第5期中間会計期間の記載はしておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第6期中間会計期間、第5期及び第6期は新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できないため、第7期中間会計期間は中間純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第6期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### 金融アドバイザー事業

これまでニューヨークで行ってきた金融アドバイザー事業のうち、エンターテインメントに関するアドバイザー業務を独立させ、T&C Pictures, Inc. を設立し、連結子会社といたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (USD)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) T&C Pictures, Inc.	Santa Monica, California USA	500,000	エンターテインメントに特化した金融アドバイザー業務	100.0	役員兼任1名

(注) 特定子会社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
投資情報提供事業	119
金融アドバイザー事業	3
全社（共通）	13
合計	135

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(名)	13
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の拡大持続と円安を背景に輸出が好調に推移する一方、個人消費も雇用環境の改善を受け国内需要を牽引、景気は総じて堅調な動きとなりました。企業業績においても、主要企業は円安の追い風を受け増益基調を維持しており、マクロ的にも、企業から家計へと好調さが緩やかながらも波及することが期待される状況となりました。一方、株式市場は、BRICsの発展に見られる世界経済多極化の流れと過剰流動性を背景として世界的に株高傾向を示しており、我が国の株式市場も上昇トレンドを維持いたしました。日経平均は、2月に年初来高値である18,300円まで上昇した後、上海市場の下落に端を発した世界的な株価波乱に見舞われ16,532円まで急落したものの、堅調な企業業績に裏打ちされるかたちで反転、17,875円で中間期末を終えました。

このような環境下、当社グループの事業領域である金融界では、個人金融資産の運用において「貯蓄から投資へ」という大きな流れの中、大手銀行の投信窓販で海外の株・債券や不動産投信も組み入れた分散型投信が好調裡に推移するなど「国際分散投資」を軸にした資産形成の拡大が顕著となっております。

このように、新興成長国、為替、不動産、コモディティと地域別、通貨別、商品別にも投資の多角化が世界的に進む中、当社におきましては「国際分散投資で役立つ」ことを軸に、投資情報提供事業においても金融アドバイザー事業においても、品揃えの強化を図りながら質と機能の向上にも取り組むなど、グローバルに事業を展開いたしました。もっとも、わが国の株式市場では、外国人投資家主導の相場展開が続き、個人投資家は新興株市場の低迷を受け慎重な投資スタンスをとるなど、当社にとっては厳しい事業環境となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は561,921千円（前年同期比127,176千円の減少）、営業損失は18千円（前年同期は営業利益197,080千円）、経常損失は29,387千円（前年同期は経常利益195,337千円）、中間純損失は54,190千円（前年同期は中間純利益148,269千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 投資情報提供事業

当中間連結会計期間における投資情報提供事業の売上高は480,767千円（前年同期比75,675千円の増加）、営業利益は106,587千円（前年同期比44,557千円の増加）となりました。各サービスの売上高は以下のとおりです。

##### A. 日本株情報提供

株式市場の上昇トレンドの中で、金融機関向けリアルタイム株式情報「トレーダーズ・ダイレクト」の販売は堅調に推移しましたが、新興市場の低迷を背景とした個人投資家の投資意欲減退を主因に、個人投資家向け有料株式投資情報サイト「トレーダーズ・プレミアム」の会員数は純減いたしました。その結果、売上高は167,856千円（前年同期比7,504千円の減少）となりました。

## B. 中国株情報提供

中国株市場においては、市場が急落する場面を交えながらも活況を続けたことから、個人投資家向けサービスである「TRANSLINK／招福」「中国株二季報」の売上は順調に推移しました。一方で、法人向けコンテンツ・株価配信サービスについては新規開拓の足踏みなどから、契約数の増加には至りませんでした。また、金融データベースを構築・販売するFinancial China Information & Technology Co., Ltd.においては、金融データベースに対する中国本土金融機関の着実なニーズの高まりから売上の堅調さを維持いたしました。その結果、売上高は169,363千円（前年同期比45,094千円の増加）となりました。

## C. 為替・国際金融情報提供

外国為替証拠金取引市場の取引環境が整備されたことにより、個人投資家の参入が拡大し、為替情報へのニーズが高まったことから、多通貨に亘る24時間リアルタイム為替ニュース「fx wave」の売上は好調に推移いたしました。一方で、コモディティ情報については、商品先物業界の厳しい状況が続くなかで情報に対するニーズも高まらず、新規契約は伸び悩みました。その結果、売上高は143,547千円（前年同期比38,085千円の増加）となりました。

## ② 金融アドバイザー事業

当中間連結会計期間における金融アドバイザー事業の売上高は81,153千円（前年同期比202,851千円の減少）、営業利益は18,285千円（前年同期比222,661千円の減少）となりました。各業務の売上高は以下のとおりです。

### A. アドバイザリー業務

T&C NY, Inc.が、管理、運用を受託しているT&C Capital, Ltd.発行の私募債発行残高の増加により、管理料収入および販売手数料は増加しましたが、私募債の償還に伴う成功報酬は当初計画を下回りました。以上の結果、当業務の売上高は76,334千円（前年同期比29,840千円の減少）となりました。

### B. コンサルティング業務

コンサルティング契約の一部終了により、当業務の売上高は4,818千円（前年同期比3,896千円の減少）となりました。

### C. 責任投資業務

当社は子会社の行う金融アドバイザー事業が円滑に行われるために、自己資金を利用してT&C Capital, Ltd.が発行する私募債等を購入しております。当中間連結会計期間では所有している私募債等の償還が行われなかったため、同業務の売上高はありませんでした（前年同期比169,114千円の減少）。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

国内では、金融機関向けにニュースやレポートを配信するB to Bの分野、及び、証券会社等のウェブサイトを通じて個人投資家に投資情報を提供するB to B to Cの分野で安定的な売上を維持しましたが、当社グループ各社のウェブサイトを通じて個人投資家に投資情報を直接提供するB to Cの分野では新興市場の低迷から、日本株情報提供の売上が落込みを示しました。また、責任投資業務では、当中間連結会計期間において当社が所有している私募債の償還が行われませんでした。その結果、当中間連結会計期間の売上高は412,612千円（前年同期比124,681千円の減少）、営業利益は54,378千円（前年同期比103,771千円の減少）となりました。

② 米国

米国では、アドバイザー契約に基づく運用残高が増加しているため、管理料収入は順調に推移しましたが、運用成績に応じて得られる成功報酬は、私募債の償還の遅れなどにより前年同期比で減少しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は103,882千円（前年同期比30,696千円の減少）、営業損失は2,009千円（前年同期は営業利益53,596千円）となりました。

③ 中国

中国では、現地の銀行、証券会社などに対して金融データベースを提供しておりますが、市場の出来高・参加者の拡大に歩調を合わせる形で堅調に売上を伸ばしました。一方、データベースの品質を高めるための設備投資、人材の確保を先行して進めております。その結果、当中間連結会計期間の売上高は43,842千円（前年同期比26,617千円の増加）、営業損失は6,553千円（前年同期比8,111千円の減少）となりました。

④ ケイマン諸島

ケイマン諸島における連結対象となる特別目的会社（SPC）の当中間連結会計期間の売上高は、1,584千円、営業損失は1,323千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により259,968千円減少し、投資活動により179,190千円減少し、財務活動により461,282千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は26,501千円の増加となり、期末残高は262,263千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、前中間連結会計期間は158,988千円の資金を得られましたが、当中間連結会計期間は259,968千円の資金を使用することとなりました。これは主に税金等調整前中間純損失31,430千円を計上したことに加え、未払金の減少139,671千円及び法人税等の支払額48,409千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ404,729千円減少し、179,190千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出166,328千円及び有形固定資産の取得による

支出6,112千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ71,406千円増加し、461,282千円になりました。これは主に長期借入金の返済による支出67,882千円、社債の償還による支出32,700千円があったものの、株式の発行による収入420,828千円及び長期借入れによる収入180,000千円等があったことによるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
投資情報提供事業	480,767	18.7
金融アドバイザー事業	81,153	△71.4
合計	561,921	△18.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
T&C Capital, Ltd.	273,586	39.7	68,406	12.2
(株)QUICK	57,486	8.3	61,312	10.9

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

映画「American Pastime」の配給契約

T&C Ventures, Ltd. が制作いたしました映画「American Pastime」（邦題「アメリカンパスタimeー俺たちの星条旗ー」）についてWARNER BROS. ENTERTAINMENT（本社：米国カリフォルニア州）のホームエンターテインメント部門と配給契約を締結いたしました。

契約締結日	平成19年4月11日
契約期間	契約締結日より7年

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等については、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,858	12,858	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」)	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
計	12,858	12,858	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成17年法律第87号による改正前の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年9月8日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年7月31日）
新株予約権の数(個)	418	418
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	836	836
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1,2	62,500	62,500
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日～ 平成21年11月30日	平成18年12月1日～ 平成21年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 62,500 資本組入額 62,500	発行価格 62,500 資本組入額 62,500
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社および当社子会社または当社関連会社の取締役または従業員の何れかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職、及び取締役会が適切と認めた場合は本項に定める地位を喪失後も権利行使を可能とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権について譲渡、担保権設定、質入れ等その他の処分をする事ができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 平成17年8月18日付の1株を2株にする株式分割により、新株予約権の目的となる株式の数および行使時の払込金額が調整されております。

2 本新株予約権にかかる株主総会の決議日後、当社が株式の分割・株式の併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権にかかる株主総会決議日後、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合（ただし、新株予約権の行使による場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額および適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、本新株予約権にかかる株主総会決議日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、

行使価額は適切に調整されるものとする。

② 平成17年法律第87号による改正前の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月30日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年7月31日）
新株予約権の数(個)	73	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	146	140
新株予約権の行使時の払込金額(円)（注）	140,000	140,000
新株予約権の行使期間	平成19年11月10日～ 平成21年11月30日	平成19年11月10日～ 平成21年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140,000 資本組入額 140,000	発行価格 140,000 資本組入額 140,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社および当社子会社または当社関連会社の取締役または従業員の何れかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職及び取締役会が適切と認めた場合は本項に定める地位を喪失後も権利行使を可能とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権について、譲渡、担保権設定、質入れ等その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 本新株予約権にかかる株主総会の決議日後、当社が株式の分割・株式の併合を行う場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権にかかる株主総会決議日後、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合（ただし、新株予約権の行使による場合を除く）または自己株式を処分するときは、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額および適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、本新株予約権にかかる株主総会決議日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月22日(注1)	1,500	12,726	208,125	582,275	208,125	382,625
平成18年12月1日～ 平成19年5月31日(注2)	132	12,858	7,500	589,775	—	382,625

(注) 1 有償一般募集増資

(発行価格 300,000円、引受価額 277,500円、発行価額 229,500円、資本組入額 138,750円)

(注) 2 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 茂樹	東京都港区	2,616	20.34
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	765	5.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	600	4.66
テレコム・ベンチャー投資事業 組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	594	4.61
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	東京都港区六本木1-6-1	485	3.77
伊藤 正雄	千葉県八千代市	402	3.12
大栄産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	320	2.48
ジャフコV1-B号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	253	1.96
植田 建和	神奈川県横浜市青葉区	230	1.78
吉田 恒	千葉県浦安市	228	1.77
計	—	6,493	50.49

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式12,858	12,858	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	12,858	—	—
総株主の議決権	—	12,858	—

### ② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	920,000	736,000	486,000	358,000	407,000	297,000
最低(円)	720,000	433,000	294,000	243,000	263,000	210,000

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。  
当社株式は、平成18年12月25日から大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場  
されております。それ以前については、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	伊藤 正雄	平成19年2月26日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年11月20日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		205,340		262,263		235,761		
2 売掛金		83,625		130,418		122,399		
3 たな卸資産		3,697		4,460		7,655		
4 営業投資有価証券		163,143		141,649		143,657		
5 関係会社短期貸付金		120,000		—		—		
6 その他		86,479		172,607		89,259		
流動資産合計		662,285	46.9	711,399	32.0	598,733	32.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	35,996	2.6	44,160	2.0	44,234	2.4	
2 無形固定資産								
(1) のれん		59,500		40,833		50,176		
(2) 映画制作費		—		526,369		502,112		
(3) その他		15,348	5.3	22,908	26.5	15,676	31.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		557,599		798,705		545,409		
(2) その他		80,630	45.2	78,740	39.5	77,673	33.9	
固定資産合計		749,075	53.1	1,511,717	68.0	1,235,283	67.3	
資産合計		1,411,361	100.0	2,223,117	100.0	1,834,016	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		860		1,461		2,855		
2 短期借入金		80,000		100,000		120,000		
3 1年以内返済予定の 長期借入金		63,422		119,540		98,660		
4 1年以内償還予定の 社債		65,400		65,400		65,400		
5 前受金		81,603		100,421		81,431		
6 返品調整引当金		3,870		5,350		3,902		
7 債務保証損失引当金		5,464		—		—		
8 その他		109,820		196,335		350,810		
流動負債合計		410,440	29.1	588,509	26.5	723,059	39.4	
II 固定負債								
1 社債		134,600		69,200		101,900		
2 長期借入金		118,533		333,915		242,677		
3 その他		37,086		32,777		2,640		
固定負債合計		290,219	20.5	435,892	19.6	347,218	19.0	
負債合計		700,660	49.6	1,024,401	46.1	1,070,277	58.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		374,150		589,775		374,150		
2 資本剰余金		174,500		382,625		174,500		
3 利益剰余金		104,447		7,385		61,576		
株主資本合計		653,097	46.3	979,785	44.1	610,226	33.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		53,676		45,159		△10,319		
2 為替換算調整勘定		△1,243		9,955		634		
評価・換算差額等 合計		52,432	3.7	55,114	2.5	△9,684	△0.6	
III 少数株主持分		5,169	0.4	163,815	7.3	163,197	8.9	
純資産合計		710,700	50.4	1,198,715	53.9	763,738	41.6	
負債純資産合計		1,411,361	100.0	2,223,117	100.0	1,834,016	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			689,097	100.0		561,921	100.0		1,185,342	100.0	
II 売上原価			206,598	30.0		240,270	42.8		427,929	36.1	
売上総利益			482,499	70.0		321,650	57.2		757,413	63.9	
返品調整引当金 戻入額			3,313	0.5		3,902	0.7		3,313	0.2	
返品調整引当金 繰入額			3,870	0.6		5,350	0.9		3,902	0.3	
差引売上総利益			481,942	69.9		320,202	57.0		756,825	63.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		284,861	41.3		320,221	57.0		571,578	48.2	
営業利益 又は営業損失(△)			197,080	28.6		△18	△0.0		185,246	15.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			975			668			2,247		
2 受取貸貸管理料			2,183			1,863			4,363		
3 為替差益			4,528			2,084			4,883		
4 雑収入			478	8,166	1.2	612	5,228	0.9	775	12,270	1.1
V 営業外費用											
1 支払利息			4,645			10,359			13,832		
2 持分法による 投資損失			1,698			—			12,232		
3 新株発行費			60			—			—		
4 株式交付費			—			2,921			60		
5 社債発行費			523			—			523		
6 上場関連費用			—			18,964			8,626		
7 雑損失			2,983	9,909	1.4	2,351	34,597	6.1	4,045	39,320	3.3
経常利益 又は経常損失(△)			195,337	28.4		△29,387	△5.2		158,197	13.4	
VI 特別利益											
1 債務保証損失引当金 戻入益			1,693	1,693	0.2	—	—	—	1,693	1,693	0.1
VII 特別損失	※2										
1 固定資産除却損			—			306			1,008		
2 役員退職慰労金			—	—	—	1,735	2,042	0.4	—	1,008	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			197,030	28.6		△31,430	△5.6		158,881	13.4	
法人税、住民税及び 事業税			48,363			34,201			70,587		
法人税等調整額			4,393	52,757	7.7	△6,433	27,767	4.9	△6,777	63,809	5.4
少数株主損失			3,996	0.6		5,007	0.9		10,325	0.9	
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			148,269	21.5		△54,190	△9.6		105,397	8.9	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	357,000	174,500	△43,821	487,678
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	17,150	—	—	17,150
中間純利益	—	—	148,269	148,269
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	17,150	—	148,269	165,419
平成18年5月31日残高(千円)	374,150	174,500	104,447	653,097

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(千円)	—	3,399	3,399	9,564	500,643
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	17,150
中間純利益	—	—	—	—	148,269
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	53,676	△4,643	49,032	△4,395	44,637
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	53,676	△4,643	49,032	△4,395	210,057
平成18年5月31日残高(千円)	53,676	△1,243	52,432	5,169	710,700

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	61,576	610,226
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	215,625	208,125	—	423,750
中間純損失	—	—	△54,190	△54,190
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	215,625	208,125	△54,190	369,559
平成19年5月31日残高(千円)	589,775	382,625	7,385	979,785

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	634	△9,684	163,197	763,738
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	423,750
中間純損失	—	—	—	—	△54,190
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	55,478	9,320	64,798	618	65,417
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	55,478	9,320	64,798	618	434,976
平成19年5月31日残高(千円)	45,159	9,955	55,114	163,815	1,198,715



前連結会計年度(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	357,000	174,500	△43,821	487,678
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	17,150	—	—	17,150
当期純利益	—	—	105,397	105,397
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	17,150	—	105,397	122,547
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	61,576	610,226

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(千円)	—	3,399	3,399	9,564	500,643
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	17,150
当期純利益	—	—	—	—	105,397
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,319	△2,765	△13,084	153,632	140,548
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△10,319	△2,765	△13,084	153,632	263,095
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	634	△9,684	163,197	763,738

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		197,030	△31,430	158,881
減価償却費		7,837	9,192	17,217
のれん償却額		9,499	9,515	18,999
長期前払費用償却額		77	—	77
固定資産除却損		—	306	1,008
上場関連費用		—	18,964	—
返品調整引当金の増加額		556	1,447	588
債務保証損失引当金の減少額		△1,668	—	△7,133
受取利息		△975	△668	△2,247
支払利息		4,645	10,359	13,832
為替差損益(△は為替差益)		252	△162	116
持分法による投資損失		1,698	—	12,232
売上債権の増減額(△は増加)		1,723	△3,469	△36,119
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,286	3,194	△2,668
営業投資有価証券の増加額		△21,823	—	△86,635
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,178	△1,414	812
前受金の増加額		11,891	17,065	10,931
未払金の減少額		—	△139,671	—
未払消費税等の増減額(△は減少)		△433	△4,263	2,890
その他		144	△90,553	37,665
小計		210,563	△201,587	140,450
利息の受取額		409	668	2,247
利息の支払額		△3,757	△10,640	△12,290
法人税等の支払額		△48,227	△48,409	△55,616
営業活動による キャッシュ・フロー		158,988	△259,968	74,790
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,643	△6,112	△20,558
無形固定資産の取得による支出		△321	△2,334	△2,976
映画制作費の支出		—	△1,851	△10,957
貸付による支出		△165,000	—	△165,000
関係会社貸付による支出		△120,000	—	△120,000
貸付金の回収による収入		168,232	3,182	169,614
関係会社貸付金の回収による収入		—	—	80,000
投資有価証券の取得による支出		△442,255	△166,328	△555,152
敷金保証金の回収による収入		250	156	250
敷金保証金の差入による支出		△158	△5,877	△1,646
子会社株式取得による支出		△20,000	—	△20,000
保険金の積立による支出		△24	△24	△49
投資活動による キャッシュ・フロー		△583,920	△179,190	△646,476

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		80,627	△20,000	120,000
長期借入れによる収入		120,000	180,000	320,000
長期借入金の返済による支出		△22,642	△67,882	△63,259
社債の発行による収入		194,801	—	194,801
社債の償還による支出		—	△32,700	△32,700
株式の発行による収入		17,090	420,828	17,090
上場関連費用の支出		—	△18,964	—
財務活動による キャッシュ・フロー		389,876	461,282	555,931
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,331	4,379	△1,026
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		△38,387	26,501	△16,781
VI 現金及び現金同等物の期首残高		243,727	235,761	243,727
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		—	—	8,815
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	205,340	262,263	235,761

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称                      (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー                      (株)T&amp;Cトランスリンク                      T&amp;C NY, Inc.                      (株)マネーアンドマネー                      Financial China Information &amp; Technology Co., Ltd.                      T&amp;C Cosmic, Inc.                      T&amp;C Guaranty, Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社名                      T&amp;C Capital, Ltd.                      T&amp;C Ventures, Ltd.                      T&amp;C Ventures, Ltd. はケイマン諸島に設立された法人であり、当中間連結会計期間末において、当社が16.67%、T&amp;C Capital, Ltd. が83.33%出資しており、議決権は当社が100%保有しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称                      (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー                      (株)T&amp;Cトランスリンク                      T&amp;C NY, Inc.                      (株)マネーアンドマネー                      Financial China Information &amp; Technology Co., Ltd.                      T&amp;C Cosmic, Inc.                      T&amp;C Guaranty, Ltd.                      T&amp;C Ventures, Ltd.                      T&amp;C Pictures, Inc.                      T&amp;C Pictures, Inc. は当社全額出資の子会社として設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名                      T&amp;C Capital, Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称                      (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー                      (株)T&amp;Cトランスリンク                      T&amp;C NY, Inc.                      (株)マネーアンドマネー                      Financial China Information &amp; Technology Co., Ltd.                      T&amp;C Cosmic, Inc.                      T&amp;C Guaranty, Ltd.                      T&amp;C Ventures, Ltd.                      T&amp;C Ventures, Ltd. はケイマン諸島に設立された法人で、当社が37.04%、T&amp;C Capital, Ltd. が62.96%出資しており、議決権は当社が100%保有しております。同社は「会計処理の変更(連結の範囲に係る会計処理)」に記載の通り、当連結会計年度において、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名                      同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>T&amp;C Capital, Ltd. 及びT&amp;C Ventures, Ltd. は、投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。両社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、両者の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておられません。このような会計処理を行っているために、当社の中間連結財務諸表において両社を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。したがって、当社の中間連結財務諸表上、両社は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p>	<p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>T&amp;C Capital, Ltd. は当社の出資でケイマン諸島に設立された法人であります。同社は投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。同社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、同社の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておられません。</p> <p>このような会計処理を行っているために、当社の中間連結財務諸表においてT&amp;C Capital, Ltd. を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。</p> <p>したがって、当社の中間連結財務諸表上T&amp;C Capital, Ltd. は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p>	<p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>T&amp;C Capital, Ltd. は当社の出資でケイマン諸島に設立された法人であります。同社は投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。同社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、同社の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておられません。</p> <p>このような会計処理を行っているために、当社の連結財務諸表においてT&amp;C Capital, Ltd. を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。</p> <p>したがって、当社の連結財務諸表上T&amp;C Capital, Ltd. は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 T&amp;C Capital, Ltd. T&amp;C Ventures, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 該当はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 T&amp;C Capital, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 該当はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 該当はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社のうちFinancial China Information &amp; Technology Co., Ltd.の中間決算日は6月末であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法、但し海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちFinancial China Information &amp; Technology Co., Ltd.の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有する営業権は、5年間の均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 社債発行費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においても過去の貸倒実績がなく、また回収に懸念のある債権もないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 返品調整引当金 返品調整引当金は製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 連結子会社 T&amp;C Guaranty, Ltd. は、非連結子会社 T&amp;C Capital, Ltd. が発行する一部の私募債につき元本保証を行っておりますが、当該保証に係る損失に備えるため、損失負担見込額を見積計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有するのれんは、5年間の均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 株式交付費 同左</p> <p>③ 社債発行費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においても過去の貸倒実績がなく、また回収に懸念のある債権もないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+αで一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+αで一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。 そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、非連結子会社（SPC）が社債（私募債）を発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らSPCが発行する私募債を購入し、「信用補完」を行うことがあります（責任投資業務）。 この責任投資業務を目的として行う私募債への投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。 また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業投資有価証券の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業投資有価証券の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算基準) 在外連結子会社の収益及び費用の換算については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、当中間連結会計期間より、四半期毎の損益状況をよりの確に把握する為、四半期毎の期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。この変更により、当中間連結会計期間において、従来の方法に比べて、売上高5,814千円、営業利益 2,106千円、経常利益1,824千円、税金等調整前中間純利益1,896千円、それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算基準) 在外連結子会社の収益及び費用の換算については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より、四半期毎の損益状況をよりの確に把握する為、四半期毎の期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。この変更により、当連結会計年度において、従来の方法に比べて、売上高131千円、営業利益1,293千円、経常利益1,175千円、税金等調整前当期純利益1,187千円、当期純利益711千円、それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は705,530千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて連結貸借対照表を作成しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は600,541千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結の範囲に係る会計処理) 当社グループは、特別目的会社2社を利用して金融アドバイザー事業を行っております。両社の資産、負債及び収益・費用は持分割合に応じて各投資家に帰属すると考え、従来まで連結子会社として取り扱わず、持分法適用会社としてまいりましたが、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、それぞれが発行する私募債ならびにインベスターシェアの総額に対する当社の所有割合をもって判断することとし、1社を連結子会社として取り扱い、1社を従来どおり持分法適用会社として取り扱うことといたしました。 この変更により、従来の会計処理によった場合に比べて、総資産が380,077千円増加し、売上高が153千円、営業利益が147千円、経常利益が2,340千円、税金等調整前当期純利益が2,340千円減少しております。</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「未払金の減少額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の減少額」は3,487千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,356千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,562千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,954千円
2 偶発債務 非連結子会社T&C Capital, Ltd.の発行する私募債に対して連結子会社T&C Guaranty, Ltd.が行う債務保証 104,541千円	2 _____	2 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 販売手数料 29,194千円 役員報酬 68,267千円 給料手当 60,347千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 販売手数料 30,049千円 役員報酬 73,458千円 給料手当 63,754千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り です。 販売手数料 57,464千円 役員報酬 133,985千円 給料手当 122,936千円 減価償却費 6,445千円
※2 _____	※2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 固定資産除却損の内訳 建物 118千円 工具器具 及び備品 188千円	※2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 固定資産除却損の内訳 工具器具 及び備品 1,008千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,860	366	—	11,226
合計	10,860	366	—	11,226
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加366株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加206株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加160株によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末
提出会社 (親会社)	第1回新株引受権 (注1)	普通株式	226	—	206	20
	第2回新株予約権 (注2)	普通株式	186	—	186	—

(注1) 第1回新株引受権の当中間連結会計期間の減少は新株引受権の行使によるものです。

(注2) 第2回新株予約権の当中間連結会計期間の減少は新株予約権の行使160株及び消却26株によるものです。

(注3) 第3回、第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していないため記載しておりません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,226	1,632	—	12,858
合計	11,226	1,632	—	12,858
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,632株は、株式上場にもなう公募による増加1,500株、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加20株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加112株によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末
提出会社 (親会社)	第1回新株引受権 (注1)	普通株式	20	—	20	—
	第3回新株予約権 (注2)	普通株式	950	—	114	836
	第4回新株引受権 (注3、4)	普通株式	156	—	10	146

(注1) 第1回新株引受権の当中間連結会計期間の減少は新株引受権の行使によるものです。

(注2) 第3回新株予約権の当中間連結会計期間の減少は新株予約権の行使112株及び消却2株によるものです。

(注3) 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(注4) 第4回新株予約権の当中間連結会計期間の減少は新株予約権の消却10株によるものです。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,860	366	—	11,226

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権の権利行使による新株の発行による増加 206株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 160株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と当中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 205,340千円 現金及び現金同等物 205,340千円	※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 262,263千円 現金及び現金同等物 262,263千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 235,761千円 現金及び現金同等物 235,761千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 7,981千円 1年超 31,924千円 合計 39,905千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 7,976千円 1年超 21,270千円 合計 29,247千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 7,635千円 1年超 24,179千円 合計 31,815千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	441,285	532,658	91,373
② 債券			
その他	20,000	19,143	△856
合計	461,285	551,801	90,516

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	456,006	521,115	65,108
② 債券			
その他	20,000	19,347	△652
合計	476,006	540,462	64,455

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	456,006	446,256	△9,750
② 債券			
その他	20,000	19,431	△568
合計	476,006	465,687	△10,319

2 時価評価されていない主な有価証券

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	144,000
投資事業組合	969
(2) 子会社株式	23,971
計	168,941

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	122,302
(2) 非上場株式	277,062
(3) 投資事業組合	528
計	399,892

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	124,225
(2) 非上場株式	98,181
(3) 投資事業組合への出資	972
計	223,379

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成18年11月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年10月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社従業員2、子会社役員3、子会社従業員2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 236
付与日	平成13年10月31日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成13年12月1日～平成19年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社従業員1、子会社役員2、子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 278
付与日	平成14年11月30日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成14年12月1日～平成20年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員4、子会社役員3、子会社従業員12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成16年11月30日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月1日～平成21年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員2、子会社役員2、子会社従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200
付与日	平成17年11月8日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月10日～平成21年11月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月15日	平成14年11月27日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	226	186
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	206	160
失効(株)	—	26
未行使残(株)	20	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月8日	平成17年6月30日
権利確定前		
期首(株)	1,000	200
付与(株)	—	—
失効(株)	50	44
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	950	156
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月15日	平成14年11月27日
権利行使価格 (円)	25,000	75,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月8日	平成17年6月30日
権利行使価格 (円)	62,500	140,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注) 平成17年7月27日開催の取締役会決議により、平成17年8月18日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	405,092	284,005	689,097	—	689,097
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	349	349	(349)	—
計	405,092	284,354	689,446	(349)	689,097
営業費用	343,062	43,408	386,470	105,546	492,016
営業利益	62,029	240,946	302,976	(105,895)	197,080

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
- (1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、105,895千円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
- 4 当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

◀ 中間連結会計期間末の為替相場により換算する方法で表示した場合 ▶

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	403,824	279,459	683,283	—	683,283
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	336	336	(336)	—
計	403,824	279,795	683,620	(336)	683,283
営業費用	340,794	41,955	382,749	105,559	488,309
営業利益	63,029	237,840	300,870	(105,895)	194,974

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
- (1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、105,895千円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	480,767	81,153	561,921	—	561,921
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	357	357	(357)	—
計	480,767	81,511	562,279	(357)	561,921
営業費用	374,180	63,225	437,406	124,534	561,940
営業利益又は営業損失(△)	106,587	18,285	124,872	(124,891)	△18

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。  
2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容  
(1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供  
(2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、124,534千円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	831,009	354,333	1,185,342	—	1,185,342
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	699	699	(699)	—
計	831,009	355,033	1,186,042	(699)	1,185,342
営業費用	714,739	84,463	799,202	200,893	1,000,096
営業利益	116,269	270,569	386,839	(201,592)	185,246

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。  
2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容  
(1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供  
(2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、200,893千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。  
4 当社グループは、「会計処理の変更」に記載のとおり、連結の範囲に係る会計処理を変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は、従来の会計処理によった場合に比べて、金融アドバイザリー事業の売上高が153千円、営業利益が147千円減少しております。  
5 当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。



《 連結会計年度末の為替相場により換算する方法で表示した場合 》

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	831,623	353,587	1,185,211	—	1,185,211
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	698	698	(698)	—
計	831,623	354,285	1,185,909	(698)	1,185,211
営業費用	715,873	84,488	800,362	200,895	1,001,258
営業利益	115,750	269,797	385,547	(201,594)	183,952

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
- (1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業……アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、200,895千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	537,294	134,578	17,225	689,097	—	689,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,842	9,677	2,035	27,555	(27,555)	—
計	553,136	144,256	19,260	716,653	(27,555)	689,097
営業費用	394,986	90,659	33,925	519,572	(27,555)	492,016
営業利益又は営業損失(△)	158,150	53,596	△14,665	197,080	—	197,080

(注) 1 国又は地域は、国にて区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当中間連結会計期間の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

《 中間連結会計期間末の為替相場により換算する方法で表示した場合 》

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	537,294	129,342	16,646	683,283	—	683,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,842	9,658	2,035	27,535	(27,535)	—
計	553,136	139,000	18,682	710,819	(27,535)	683,283
営業費用	394,986	88,089	32,768	515,844	(27,535)	488,309
営業利益又は営業損失(△)	158,150	50,910	△14,086	195,974	—	194,974

(注) 1 国又は地域は、国にて区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	412,612	103,882	43,842	1,584	561,921	—	561,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,528	13,487	1,530	—	81,545	(81,545)	—
計	479,140	117,370	45,372	1,584	643,467	(81,545)	561,921
営業費用	424,761	119,379	51,926	2,907	598,974	(37,034)	561,940
営業利益又は営業損失(△)	54,378	△2,009	△6,553	△1,323	44,492	(44,511)	△18

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	915,308	228,529	41,504	—	1,185,342	—	1,185,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,435	22,167	2,730	—	55,332	(55,332)	—
計	945,743	250,696	44,234	—	1,240,675	(55,332)	1,185,342
営業費用	800,475	175,973	73,489	2,437	1,052,376	(52,280)	1,000,096
営業利益又は営業損失(△)	145,267	74,723	△29,254	△2,437	188,299	(3,052)	185,246

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
3 当連結会計年度より、T&C Ventures, Ltd. を新規連結したことにより「ケイマン諸島」を新設してあります。  
4 当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

《 連結会計年度末の為替相場により換算する方法で表示した場合 》

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	915,308	227,784	42,117	—	1,185,211	—	1,185,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,435	22,164	2,730	—	55,329	(55,329)	—
計	945,743	249,948	44,847	—	1,240,540	(55,329)	1,185,211
営業費用	800,475	176,004	74,630	2,423	1,053,534	(52,275)	1,001,258
営業利益又は営業損失(△)	145,267	73,944	△29,782	△2,423	187,006	(3,053)	183,952

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	273,891	23,930	297,821
II 連結売上高(千円)	—	—	689,097
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7	3.5	43.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国

- 2 当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当中間連結会計期間の海外売上高は、次のとおりであります。

◀ 中間連結会計期間末の為替相場により換算する方法で表示した場合 ▶

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	269,689	23,157	292,847
II 連結売上高(千円)	—	—	683,283
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.5	3.4	42.9

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	68,836	53,044	121,881
II 連結売上高(千円)	—	—	561,921
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	9.4	21.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国、シンガポール、スイス

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	332,119	57,785	389,905
II 連結売上高(千円)	—	—	1,185,342
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.0	4.9	32.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国、シンガポール

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

《 連結会計年度末の為替相場により換算する方法で表示した場合 》

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	331,364	58,401	389,765
II 連結売上高(千円)	—	—	1,185,211
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.0	4.9	32.9

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国、シンガポール

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 62,847円90銭 1株当たり 中間純利益 13,421円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 80,486円83銭 1株当たり 中間純損失 4,290円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 53,495円61銭 1株当たり 当期純利益 9,463円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	710,700	1,198,715	763,738
普通株式に係る純資産額(千円)	705,530	1,034,899	600,541
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	5,169	163,815	163,197
普通株式の発行済株式数(株)	11,226	12,858	11,226
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,226	12,858	11,226

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	148,269	△54,190	105,397
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	148,269	△54,190	105,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,047	12,630	11,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権 20株 第2回新株予約権 — 第3回新株予約権 484個 第4回新株予約権 91個 これらの詳細は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	第1回新株引受権 20株 第3回新株予約権 475個 第4回新株予約権 78個 これらの詳細は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1. 資金の借入について</p> <p>平成18年6月21日に(株)みずほ銀行より100,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 1.925%</p> <p>(2) 期間 5年</p> <p>(3) 資金の用途 運転資金</p> <p>本借入において、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を下記のとおり締結しております。</p> <p>(1) 想定元本 100,000千円</p> <p>(2) 受取利率 3ヶ月 TIBOR+1.62500%</p> <p>(3) 支払利率 3.23000%</p> <p>(4) 契約日 平成18年6月19日</p> <p>(5) 契約期間 平成18年6月21日 ～平成23年6月21日</p> <p>2. 増資引受について</p> <p>平成18年6月15日取締役会において、Marco Polo Network, Inc.の第三者割当増資の引受を決議し、平成18年6月27日に実行いたしました。</p> <p>同社は、金融機関へグローバルエマージングマーケットに強みを持つOrder Routing Networkを提供するシステム会社です。(所在地：米国ニューヨーク)</p> <p>第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1) 引受株式数 1,411株</p> <p>(2) 引受価額 354.52米ドル</p> <p>(3) 引受価額の総額 50万米ドル(約5,700万円)</p> <p>(4) 株式取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 0株(所有割合—%)</p> <p>異動後の所有株式数 1,411株(所有割合1.06%)</p>	<p>1. 重要な子会社の設立について</p> <p>平成19年4月16日の取締役会の承認に基づき、エンターテインメントに関する金融アドバイザー業務の拡大のため、ケイマン島に当社全額出資による子会社3社を設立し、平成19年6月4日より業務を開始しております。</p> <p>(1) T&amp;C Media Content, Ltd.</p> <p>① 事業の内容 映画および音楽出版等の印税の管理</p> <p>② 資本の額 100千円</p> <p>(2) T&amp;C Music, Ltd.</p> <p>① 事業の内容 映画および音楽出版等の印税の管理</p> <p>② 資本の額 100千円</p> <p>(3) T&amp;C Media Content II, Ltd.</p> <p>① 事業の内容 映画ファン드를組成するための資金の受皿会社</p> <p>② 資本の額 100千円</p> <p>2. 資金の借入について</p> <p>平成19年6月15日に(株)百十四銀行より100,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 2.50%</p> <p>(2) 返済期日 平成20年6月14日</p> <p>(3) 資金の用途 運転資金</p> <p>3. 重要な子会社の設立について</p> <p>平成19年7月18日の取締役会において、金融アドバイザー事業をグローバルに展開する拠点として、スイスに当社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 商号 T&amp;C Financial Advisor Schweiz AG</p> <p>(2) 事業の内容 投資顧問業務</p> <p>(3) 所在地 スイスチューリッヒ</p> <p>(4) 資本の額 250,000スイスフラン</p>	<p>1. 新株式の発行について</p> <p>平成18年12月4日及び平成18年12月13日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年12月22日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年12月22日付で資本金は582,275千円、発行済株式総数は12,726株となっております。</p> <p>(1) 募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数： 普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格： 1株につき 300,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額： 1株につき 277,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額： 1株につき 229,500円 (資本組入額 138,750円)</p> <p>(6) 発行価額の総額： 344,250千円</p> <p>(7) 払込金額の総額： 416,250千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額： 208,125千円</p> <p>(9) 払込期日：平成18年12月22日</p> <p>(10) 資金の用途：設備投資として68,000千円を、借入金の返済及び社債の償還に281,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。当面の間は安全性の高い金融商品にて運用する予定であります。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>3. 増資引受について</p> <p>平成18年6月1日取締役会において、Finetグループ株の第三者割当増資の引受を決議し、平成18年7月4日に実行いたしました。第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1) 引受株数 1,160千株</p> <p>(2) 引受価額 0.85香港ドル</p> <p>(3) 引受価額の総額 986千香港ドル (約14,700千円)</p> <p>(4) 株式取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 40,160千株 (所有割合8.12%)</p> <p>異動後の所有株式数 41,320千株 (所有割合7.9%)</p> <p>4. 資金の借入について</p> <p>平成18年7月31日に(株)三井住友銀行より100,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 2.125%</p> <p>(2) 借入日 平成18年7月31日</p> <p>(3) 返済期日 平成19年3月9日</p> <p>(4) 資金の用途 運転資金</p>	<p>4. 資金の借入について</p> <p>平成19年7月31日に(株)三菱東京UFJ銀行より300,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 1.875%</p> <p>(2) 返済期日 平成19年9月28日</p> <p>(3) 資金の用途 運転資金</p>	<p>2. 重要な子会社の設立について</p> <p>平成19年1月5日開催の取締役会の承認に基づき、当社全額出資による子会社を平成19年1月8日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 金融アドバイザー事業のうち、エンターテインメントに関するアドバイザー業務を独立させ、機動的なエンターテインメント投資業務を行うため</p> <p>(2) 会社の名称 T&amp;C Pictures, Inc.</p> <p>(3) 事業内容 エンターテインメントに特化した金融アドバイザー業務</p> <p>(4) 資本金 500,000米ドル</p> <p>(5) 所有割合 100%</p> <p>3. 新株予約権の行使について</p> <p>平成18年12月31日及び平成19年1月31日に新株予約権の権利行使を受け、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <p>株式数 92株</p> <p>資本金 5,750千円</p> <p>これにより、平成19年1月31日現在の発行済株式総数は、12,818株、資本金は588,025千円となっております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		61,701		47,516		90,741	
2 売掛金		3,873		50,249		5,450	
3 営業投資有価証券		163,143		229,347		229,431	
4 関係会社短期貸付金		131,229		200,417		24,470	
5 その他		32,026		111,343		40,578	
貸倒引当金		—		△ 23,200		—	
流動資産合計		391,974	30.5	615,673	33.1	390,672	29.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	18,090		18,636		19,663	
2 無形固定資産		1,478		9,281		1,304	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		532,658		798,362		544,437	
(2) 関係会社株式		278,552		338,552		278,552	
(3) その他		63,643		91,276		74,319	
投資損失引当金		—		△11,084		—	
投資その他の資産合計		874,854		1,217,108		897,310	
固定資産合計		894,423	69.5	1,245,026	66.9	918,278	70.2
資産合計		1,286,397	100.0	1,860,700	100.0	1,308,950	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		80,000		100,000		120,000	
2 関係会社短期借入金		108,246		90,911		96,899	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		56,960		117,440		96,560	
4 1年以内償還予定の 社債		65,400		65,400		65,400	
5 その他	※2	21,417		32,517		29,336	
流動負債合計		332,024	25.8	406,268	21.8	408,196	31.2
II 固定負債							
1 社債		134,600		69,200		101,900	
2 長期借入金		114,960		333,040		240,752	
3 その他		36,840		31,442		—	
固定負債合計		286,400	22.3	433,682	23.3	342,652	26.2
負債合計		618,424	48.1	839,951	45.1	750,848	57.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		374,150	29.1	589,775	31.7	374,150	28.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		174,500		382,625		174,500	
資本剰余金合計		174,500	13.6	382,625	20.6	174,500	13.3
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		65,646		3,189		19,771	
利益剰余金合計		65,646	5.1	3,189	0.2	19,771	1.5
株主資本合計		614,296	47.8	975,589	52.5	568,421	43.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		53,676	4.1	45,159	2.4	△10,319	△0.8
評価・換算差額等 合計		53,676	4.1	45,159	2.4	△10,319	△0.8
純資産合計		667,972	51.9	1,020,748	54.9	558,102	42.6
負債純資産合計		1,286,397	100.0	1,860,700	100.0	1,308,950	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		307,448	100.0	209,471	100.0	406,704	100.0
II 営業原価		21,856	7.1	28,236	13.5	39,201	9.6
売上総利益		285,591	92.9	181,235	86.5	367,503	90.4
III 販売費及び一般管理費		126,469	41.1	145,276	69.3	261,696	64.4
営業利益		159,122	51.8	35,959	17.2	105,806	26.0
IV 営業外収益	※1	8,625	2.8	9,032	4.3	13,548	3.3
V 営業外費用	※2	6,980	2.3	57,145	27.3	25,764	6.3
経常利益又は 経常損失(△)		160,767	52.3	△12,153	△5.8	93,589	23.0
VI 特別損失	※3	—	—	11,215	5.4	978	0.2
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		160,767	52.3	△23,368	△11.2	92,611	22.8
法人税、住民税 及び事業税		6,622		145		290	
法人税等調整額		—	2.2	△6,932	△3.3	△15,948	△3.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		154,144	50.1	△16,581	△7.9	108,270	26.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年11月30日残高(千円)	357,000	174,500	174,500	△88,498	△88,498	443,001
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	17,150	—	—	—	—	17,150
中間純利益	—	—	—	154,144	154,144	154,144
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	17,150	—	—	154,144	154,144	171,294
平成18年5月31日残高(千円)	374,150	174,500	174,500	65,646	65,646	614,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	—	—	443,001
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	17,150
中間純利益	—	—	154,144
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)	53,676	53,676	53,676
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	53,676	53,676	224,971
平成18年5月31日残高(千円)	53,676	53,676	667,972

当中間会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	174,500	19,771	19,771	568,421
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	215,625	208,125	208,125	—	—	423,750
中間純損失	—	—	—	△16,581	△16,581	△16,581
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	215,625	208,125	208,125	△ 16,581	△ 16,581	407,168
平成19年5月31日残高(千円)	589,775	382,625	382,625	3,189	3,189	975,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	△10,319	558,102
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	423,750
中間純損失	—	—	△ 16,581
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)	55,478	55,478	55,478
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	55,478	55,478	462,646
平成19年5月31日残高(千円)	45,159	45,159	1,020,748

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年11月30日残高(千円)	357,000	174,500	174,500	△88,498	△88,498	443,001
事業年度中の変動額						
新株の発行	17,150	—	—	—	—	17,150
当期純利益	—	—	—	108,270	108,270	108,270
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	17,150	—	—	108,270	108,270	125,420
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	174,500	19,771	19,771	568,421

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	—	—	443,001
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	17,150
当期純利益	—	—	108,270
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△10,319	△10,319	△10,319
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,319	△10,319	115,101
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	△10,319	558,102

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券(営業投資有価証券を含む。)</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 社債発行費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>5 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券(営業投資有価証券を含む。)</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ソフトウェア仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>5 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券(営業投資有価証券を含む。)</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p> <p>(3) 社債発行費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>5 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間においては過去の貸倒実績がなく、また回収に懸念のある債権もないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) _____</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ <math>\alpha</math> で一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては過去の貸倒実績がなく、また回収に懸念のある債権もないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) _____</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ <math>\alpha</math> で一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。 そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、非連結子会社（SPC）が社債（私募債）を発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らSPCが発行する私募債を購入し、「信用補完」を行うことがあります（責任投資業務）。 この責任投資業務を目的として行なう私募債への投資については責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。 また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p>	<p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。 そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、子会社（SPC）が私募債等が発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債等について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らSPCが発行する私募債等を購入し、「信用補完」を行うことがあります（責任投資業務）。 この責任投資業務を目的として行なう私募債等への投資については責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。 また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p>	<p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。 そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、子会社（SPC）が私募債等が発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債等について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らSPCが発行する私募債等を購入し、「信用補完」を行うことがあります（責任投資業務）。 この責任投資業務を目的として行なう私募債等への投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。 また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は667,972千円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は558,102千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(減価償却の方法) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,236千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,601千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,466千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,082千円 受取賃借管理料 2,183千円 為替差益 5,068千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,543千円 受取賃借管理料 1,863千円 為替差益 2,210千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,188千円 受取賃借管理料 4,363千円 為替差益 5,695千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,098千円 社債利息 875千円 社債発行費 523千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,576千円 上場関連費用 18,964千円 株式交付費 2,921千円 貸倒引当金繰入 23,200千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,779千円 上場関連費用 8,626千円 社債利息 2,348千円
※3 _____	※3 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入 11,084千円	※3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,412千円 無形固定資産 173千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,607千円 無形固定資産 173千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,150千円 無形固定資産 347千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
注記の対象となる重要なリース取引はありません。	注記の対象となる重要なリース取引はありません。	注記の対象となる重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成18年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 59,502円29銭 1株当たり 中間純利益 13,953円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 79,386円29銭 1株当たり 中間純損失 1,312円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 49,715円17銭 1株当たり 当期純利益 9,721円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	667,972	1,020,748	558,102
普通株式に係る純資産額(千円)	667,972	1,020,748	558,102
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	11,226	12,858	11,226
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,226	12,858	11,226

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	154,144	△16,581	108,270
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	154,144	△16,581	108,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,047	12,630	11,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権 20株 第2回新株予約権 — 第3回新株予約権 484個 第4回新株予約権 91個 これらの詳細は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	第1回新株引受権 20株 第3回新株予約権 475個 第4回新株予約権 78個 これらの詳細は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1 資金の借入について</p> <p>平成18年6月21日に(株)みずほ銀行より100,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 1.925%</p> <p>(2) 期間 5年</p> <p>(3) 資金の使途 運転資金</p> <p>本借入において、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を下記のとおり締結しております。</p> <p>(1) 想定元本 100,000千円</p> <p>(2) 受取利率 3ヶ月 TIBOR+1.62500%</p> <p>(3) 支払利率 3.23000%</p> <p>(4) 契約日 平成18年6月19日</p> <p>(5) 契約期間 平成18年6月21日 ～平成23年6月21日</p> <p>2 増資引受について</p> <p>平成18年6月15日取締役会において、Marco Polo Network, Inc.の第三者割当増資の引受を決議し、平成18年6月27日に実行いたしました。</p> <p>同社は、金融機関へグローバルエマージングマーケットに強みを持つOrder Routing Networkを提供するシステム会社です。(所在地：米国ニューヨーク)</p> <p>第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1) 引受株式数 1,411株</p> <p>(2) 引受価額 354.52米ドル</p> <p>(3) 引受価額の総額 50万米ドル(約5,700万円)</p> <p>(4) 株式取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 0株(所有割合－%)</p> <p>異動後の所有株式数 1,411株(所有割合1.06%)</p>	<p>1. 重要な子会社の設立について</p> <p>平成19年4月16日の取締役会の承認に基づき、エンターテイメントに関する金融アドバイザー業務の拡大のため、ケイマン島に当社全額出資による子会社3社を設立し、平成19年6月4日より業務を開始しております。</p> <p>(1) T&amp;C Media Content, Ltd.</p> <p>① 事業の内容 映画および音楽出版等の印税の管理</p> <p>② 資本の額 100千円</p> <p>(2) T&amp;C Music, Ltd.</p> <p>① 事業の内容 映画および音楽出版等の印税の管理</p> <p>② 資本の額 100千円</p> <p>(3) T&amp;C Media Content II, Ltd.</p> <p>① 事業の内容 映画ファンドを組成するための資金の受皿会社</p> <p>② 資本の額 100千円</p> <p>2. 資金の借入について</p> <p>平成19年6月15日に(株)百十四銀行より100,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 2.50%</p> <p>(2) 返済期日 平成20年6月14日</p> <p>(3) 資金の使途 運転資金</p> <p>3. 重要な子会社の設立について</p> <p>平成19年7月18日の取締役会において、金融アドバイザー事業をグローバルに展開する拠点として、スイスに当社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 商号 T&amp;C Financial Advisor Schweiz AG</p> <p>(2) 事業の内容 投資顧問業務</p> <p>(3) 所在地 スイスチューリッヒ</p> <p>(4) 資本の額 250,000スイスフラン</p>	<p>1 新株式の発行について</p> <p>平成18年12月4日及び平成18年12月13日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年12月22日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年12月22日付で資本金は582,275千円、発行済株式総数は12,726株となっております。</p> <p>(1) 募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数： 普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格： 1株につき 300,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額： 1株につき 277,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額： 1株につき 229,500円 (資本組入額 138,750円)</p> <p>(6) 発行価額の総額： 344,250千円</p> <p>(7) 払込金額の総額： 416,250千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額： 208,125千円</p> <p>(9) 払込期日：平成18年12月22日</p> <p>(10) 資金の使途：設備投資として68,000千円を、借入金の返済及び社債の償還に281,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。当面の間は安全性の高い金融商品にて運用する予定であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>3 増資引受について</p> <p>平成18年6月1日取締役会において、Finetグループ株の第三者割当増資の引受を決議し、平成18年7月4日に実行いたしました。</p> <p>第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1) 引受株数 1,160千株</p> <p>(2) 引受価額 0.85香港ドル</p> <p>(3) 引受価額の総額 986千香港ドル (約14,700千円)</p> <p>(4) 株式取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 40,160千株 (所有割合8.12%)</p> <p>異動後の所有株式数 41,320千株 (所有割合7.90%)</p> <p>4 資金の借入について</p> <p>平成18年7月31日に㈱三井住友銀行より100,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 2.125%</p> <p>(2) 借入日 平成18年7月31日</p> <p>(3) 返済期日 平成19年3月9日</p> <p>(4) 資金の用途 運転資金</p>	<p>4. 資金の借入について</p> <p>平成19年7月31日に㈱三菱東京UFJ銀行より300,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 1.875%</p> <p>(2) 返済期日 平成19年9月28日</p> <p>(3) 資金の用途 運転資金</p> <p>(4) 保証 以下の子会社3社による保証を受けております。</p> <p>㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー、㈱T&amp;Cトランスリンク、㈱マネーアンドマネー</p>	<p>2 重要な子会社の設立について</p> <p>平成19年1月5日開催の取締役会の承認に基づき、当社全額出資による子会社を平成19年1月8日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>金融アドバイザー事業のうち、エンターテインメントに関するアドバイザー業務を独立させ、機動的なエンターテインメント投資業務を行うため。</p> <p>(2) 会社の名称</p> <p>T&amp;C Pictures, Inc.</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>エンターテインメントに特化した金融アドバイザー業務</p> <p>(4) 資本金 500,000米ドル</p> <p>(5) 所有割合 100%</p> <p>3 新株予約権の行使について</p> <p>平成18年12月31日及び平成19年1月31日に新株予約権の権利行使を受け、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <p>株式数 92株</p> <p>資本金 5,750千円</p> <p>これにより、平成19年1月31日現在の発行済株式総数は、12,818株、資本金は588,025千円となっております。</p>



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年12月5日及び平成18年12月14日関東財務局長に提出。

平成18年11月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)平成19年2月26日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

株式会社T&Cホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神保正人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木康行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングス及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月17日

株式会社T&Cホールディングス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人 ⑨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 康 行 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングス及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

株式会社T&Cホールディングス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神保正人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木康行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングスの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月17日

株式会社T&Cホールディングス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 康 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングスの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。